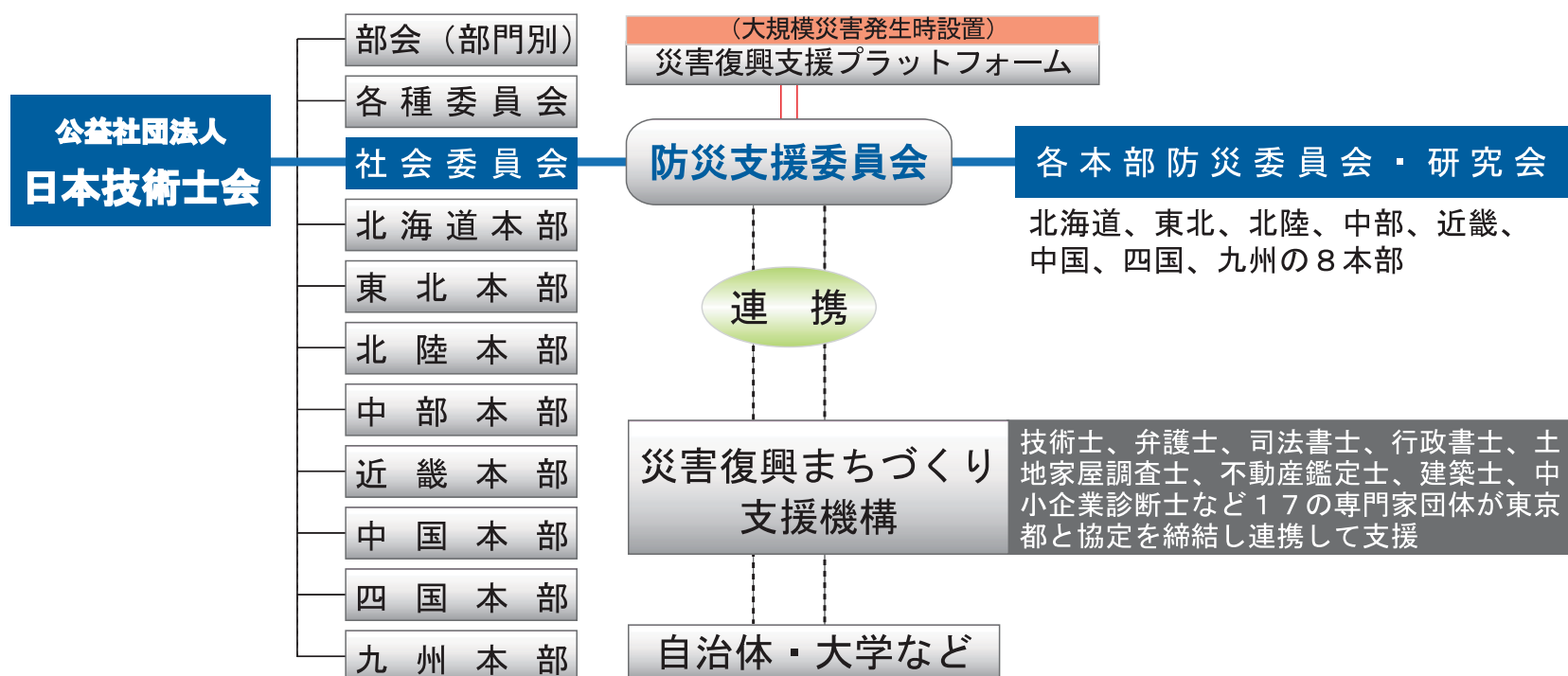


公益社団法人 日本技術士会 とは

日本技術士会は、高度な専門技術を持つ技術士が集まって社会に貢献することを目的とした公益社団法人です。近年、技術が社会に与える影響がますます高まる中、私たち日本技術士会は21にわたる幅広い技術部門に約1万9千人の会員（正会員及び準会員）を有し、技術の研鑽、社会貢献活動等に努めています。

防災支援委員会組織図



技術士の21の技術部門名

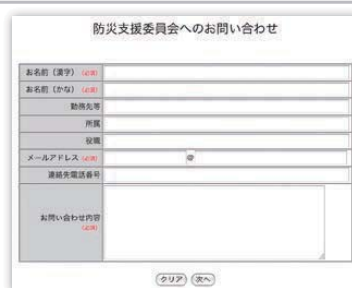
日本技術士会は、平常時から大規模災害発生時の被害軽減を技術支援するため、多分野の実務専門家によるサポート体制を整えています。これらの専門家をデータベース化し、支援要請に対して、迅速な対応を目指しています。

機 械	金 属	森 林	環 境
船 舶・海 洋	資 源 工 学	水 産	原子力・放射線
航 空・宇 宙	建 設	経 営 工 学	総合技術監理
電 気 電 子	上 下 水 道	情 報 工 学	
化 学	衛 生 工 学	応 用 理 学	
織 維	農 業	生 物 工 学	

防災関連の相談・連絡方法

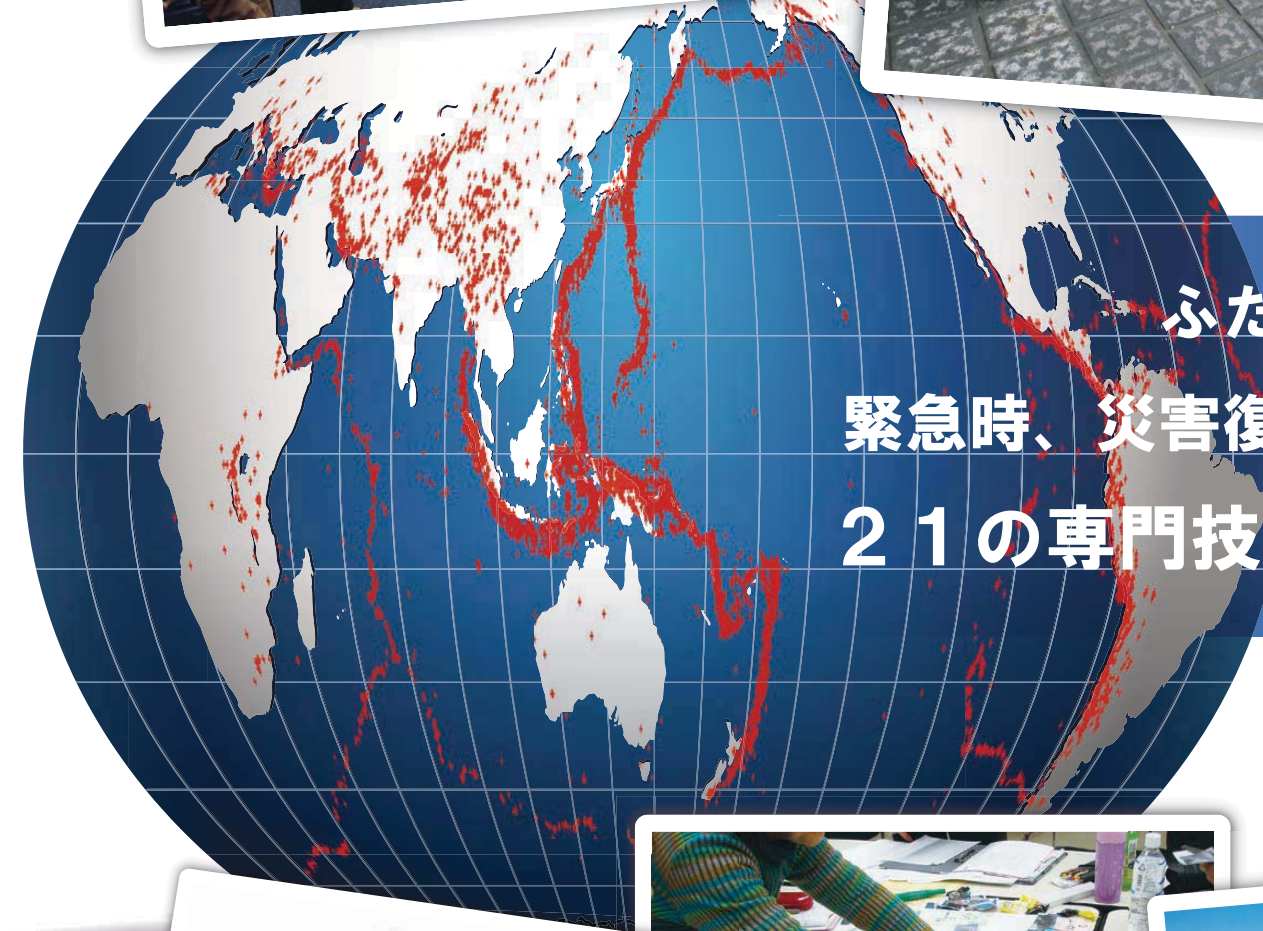
ご相談、資料請求、支援要請等は下記窓口までお願いいたします。

- ①日本技術士会のホームページ <http://www.engineer.or.jp/>
トップページ下部の **防災支援委員会** をクリック。
防災支援委員会ホームページ右側の**お問い合わせ**をクリックすると、フォームが表示されますので必要事項を入力し、**登録**をクリックすると送信されます。
- ②E-mail によるお問い合わせは、下記アドレスにお送りください。
bousai@engineer.or.jp
- ③電話、FAX によるお問い合わせは
日本技術士会 TEL:03-3459-1331 FAX:03-3459-1338 までお願いいたします。
- ④防災支援委員会ホームページ http://www.engineer.or.jp/c_cmt/bousai/ にも防災知識集や支援活動情報があります。ぜひご覧ください。



突然の大災害！

その時あわてずに行動できますか？



ふだんの備えから、
緊急時、災害復旧・復興まで、
21の専門技術で支えます



私たちは 21 の専門技術を活かして防災・減災支援活動を行っています

日本技術士会防災支援委員会は 21 部門の実務専門技術を活かして、防災・減災に関する支援活動を行うための組織です。平常時、災害時、復旧・復興時に現在下図のような様々な活動を行っています。防災・減災技術のことなら何でも私たちにご相談ください。

緊急時の支援の他、防災・減災対策に関する相談会・講演会・セミナーの開催、防災に関する調査・研究・指導・助言、防災教育・訓練、防災計画・災害復興計画の作成支援、提言・情報提供などを他の専門家団体や自治体、学校などとも連携して行っています。

予防〔平常時〕

診断〔災害時〕

治療〔復旧・復興時〕

〈自助〉
個人
家庭

減災チェックリスト

項目	減災チェックリスト	戸建て住宅	中高層・高齢者・高齢者
1	防災チェックリスト	○	○
2	マンション等共同住宅用チェックリスト	○	○
3	避難所・避難場所用チェックリスト	○	○
4	防災に関するチェックリスト	○	○
5	防災に関するチェックリスト	○	○
6	防災に関するチェックリスト	○	○
7	防災に関するチェックリスト	○	○
8	防災に関するチェックリスト	○	○
9	防災に関するチェックリスト	○	○
10	防災に関するチェックリスト	○	○

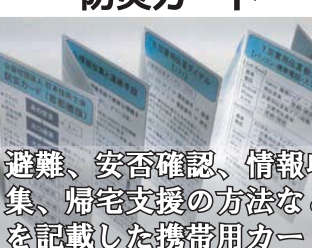
地震時の危険要因を事前に把握できる

防災 Q&A



Q & A 方式で防災に関する知識を学べる

防災カード



避難、安否確認、情報収集、帰宅支援の方法などを記載した携帯用カード

減災技術豆知識




大し軽減してはならない、大震である。地震被害軽減方法で解説

地震発生後避難するケース
地震発生時は、地震発生後、地震発生時の場合や避難所、避難所のない場合は避難所を確保する必要がある。

地下鉄の危険性

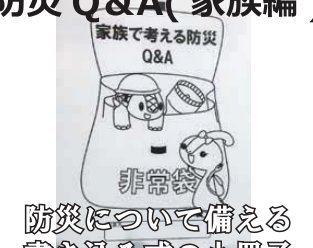
減災に関する技術を知りやすく解説

防災 Q&A (マンション)



集合住宅の備蓄、防災訓練等について解説

防災 Q&A (家族編)



家族で考える防災 Q&A

非常時

防災について備える書き込み式の小冊子

よろず相談



各界の専門家（弁護士、司法書士、不動産鑑定士等）と技術士の合同相談会

被災者交流会



避難している方々の被災者交流会を支援

〈共助〉
町内会
学校
事業者

まち歩き点検



発災時の視点で危険なものや防災資源の点検をサポート

減災マップ作成ガイドブック



避難マップ作成に役立つポイントを掲載

出前講座



防災・減災に関する学習支援のための講師派遣

SAPD (災害時支援活動計画)

災害発生後、迅速に支援活動にとりかかるための計画

線量計測



放射線測定方法の教育及び指導

三陸なりわい塾



人財育成プログラム“三陸なりわい塾”を釜石市・大船渡市で実施

防災訓練・帰宅困難対策

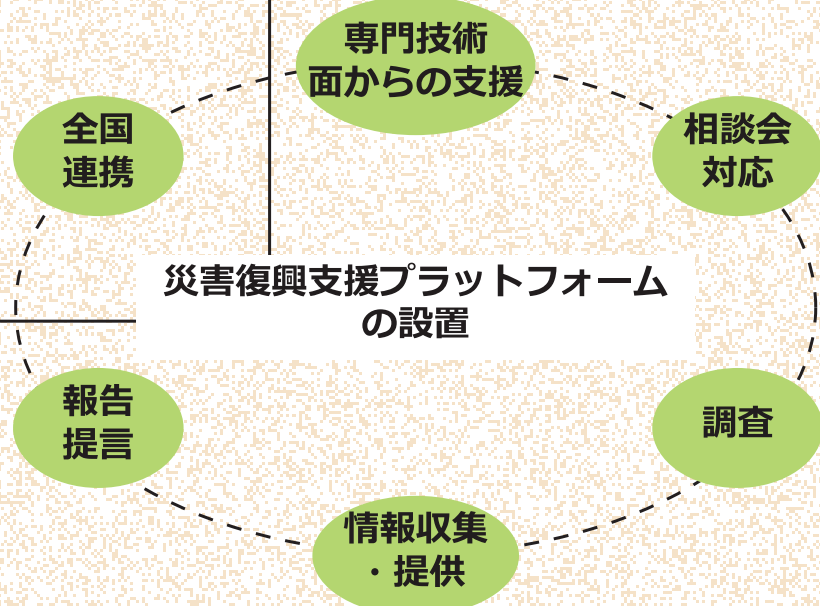


地域の帰宅困難者対策や防災訓練などをサポート

シンポジウム



防災・減災に関わる技術的な講演会の開催



復興まちづくりワークショップ



ワークショップ形式で地区住民意見を集約

〈公助〉
行政

防災イベント



家族参加型の防災・減災の啓発イベントの実施

展示会




防災・減災活動や支援内容について紹介

防災協定

日本技術士会は東京都他全国の自治体等と災害支援協定を締結
災害発生時の災害復興まちづくり支援班の派遣、平時の防災模擬訓練等への参加を協力

復興ビジョン



復興ビジョンの策定支援

復興支援技術士による被災自治体支援

被災自治体支援活動として復興庁募集の市町村応援技術者派遣に協力し、復興支援技術士の募集・派遣を実施

▶▶▶ 技術士とは

技術士は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野（21の技術部門）に関わり、先進的な活動から身近な生活にまで貢献しています。

【21の技術部門】

機械、船舶・海洋、航空・宇宙、電気電子、化学、繊維、金属、資源工学、建設、上下水道、衛生工学、農業、森林、水産、経営工学、情報工学、応用理学、生物学、環境、原子力・放射線、総合技術監理

技術士は、法律[※]により規定された、科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた技術者で、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威ある国家資格です。

技術士は、技術士法[※]により高い技術者倫理を備え、継続的な資質向上に努めることが責務となっています。

私たち技術士は、関連学協会と連携しつつ、イノベーションを通じて達成する新たな未来社会 Society5.0の実現にエンジニアリングの力で貢献し、SDGsの達成にも寄与していきます。

※ [技術士法]

技術士法は、1957年5月20日に制定されました。技術士等の資格を定め、その業務の適正を図り、もって科学技術の向上と国民経済の発展に資することを目的としています。（第1条）

▶▶▶ 技術士に仕事を依頼するには

技術士事務所を検索

〇〇〇〇〇技術士事務所

日本技術士会に問い合わせ

https://www.engineer.or.jp/c_topics/000/000148.html



▶▶▶ 社内の技術者を技術士に

技術士取得を推奨して、社員の能力向上

- ・昇格条件に技術士
- ・技術士取得で報奨金
- ・技術士に資格手当支給
- ・高い専門性と高い倫理観で業績UP

▶▶▶ 技術士になりたい技術者の方は

第一歩は技術士第一次試験に挑戦することから始まります。

合格後、必要とする実務経験年数を積んだうえで、技術士第二次試験に合格・登録すれば技術士になることができます。

日本技術士会技術士試験センターHP

https://www.engineer.or.jp/contents/become_engineer.html



発行：技術士資格活用委員会

https://www.engineer.or.jp/c_cmt/shikakukatsu/



Professional Engineer



技術士

社会の発展に技術で貢献

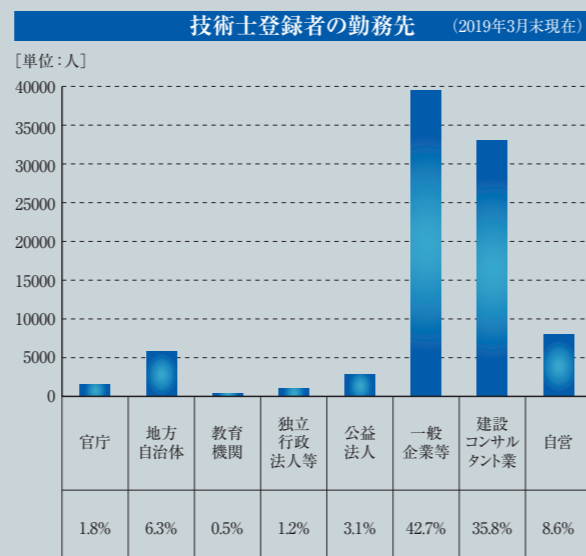
- 技術士が企業運営で活躍
- 技術士が国際的な場で活躍
- 公的機関が技術士を活用
- 大学が人材育成に技術士資格を活用

01 産業界での活用

技術士は企業活動に重要な役割を果たしています。

基本データ・資料

- 技術士登録者の勤務先として最も多いのは、一般企業であり、次いで建設コンサルタント業、自営、地方自治体となっています。



活用事例

- 技術士は、技術者が目指すべき国家資格として各企業で取得が推奨されています。
- 技術士は、高い専門性と倫理観により我が国の産業界を牽引しています。
- 技術士は、その資格と人脈を活用し、経営者としても活躍しています。
- 技術士は、小学校の総合学習の講師や地域防災活動など企業のCSR活動に参画し、社会に貢献しています。

02 国際社会で活躍する技術士

国際活動でも技術者の資質能力証明が求められます。

基本データ・資料

- 日本の技術士は、国際エンジニア協定とAPECエンジニア協定のもと、それぞれ「IPEA国際エンジニア」「APECエンジニア」として登録できます。

活用事例

- IPEA国際エンジニアであることで、海外業務のプロジェクトマネージャーから好印象を持たれます。
- 国際会議で発表する際に、「Int-PE (Jp)」と記載することで、専門技術者としての能力を有することを容易に理解してもらえます。
- 海外では多くの分野でAPECエンジニアが活用されています。専門技術者であることをアピールでき、初対面でも信頼獲得がスムーズに行えます。
- インフラ事業関連業務のプロポーザルで国内外の経験をアピールする際に、「APEC Engineer (分野表示)」と記載することで、当該分野の技術者として説得力が強まります。

加盟エコノミー	国際エンジニア協定 (IPEA)	APECエンジニア協定 (APEC Engineer Agreement)
インド	○ IntPE (India)	
アイルランド	○ IntPE (Irl)	
南アフリカ	○ IntPE (SA)	
スリランカ	○ IntPE (Sri Lanka)	
イギリス	○ IntPE (UK)	
バングラデシュ	(暫定加盟)	
オランダ	(暫定加盟)	
パキスタン	○ 称号未確定	
オーストラリア	○ IntPE (Aus)	○
カナダ	○ IntPE (Canada)	○
チャイニーズタイペイ	○ IntPE (Chinese Taipei)	○
中国香港	○ IntPE (Hong Kong)	○
日本	○ IntPE (Jp)	○
韓国	○ IntPE (ROK)	○
マレーシア	○ IntPE (My)	○
ニュージーランド	○ IntPE (NZ)	○
シンガポール	○ IntPE (Singapore)	○
アメリカ	○ IntPE (USA)	○
ロシア	(暫定加盟)	○
インドネシア		○
フィリピン		○
タイ		○
ペルー		○

さまざまなフィールドでの技術士の活用事例をご紹介します。

03 公的機関での活用

技術士は様々な場面で公的機関に活用されています。

基本データ・資料

- 技術士は、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、等の国の機関や、地方自治体、裁判所等で活用されています。

「技術士資格の公的活用」

https://www.engineer.or.jp/contents/attach/attach_6276_2.pdf



活用事例

- 国の公共事業の実施に必要とされる技術士部門は、機械、電気電子、建設、上下水道、衛生工学、農業、森林、水産、情報工学、応用理学、環境をはじめ、様々な部門に及びます。
- 今後増加が見込まれるプロポーザル方式によるプロジェクトには、優れた技術力をもった技術士が高い評価を受けています。
- 全国の裁判所から民事訴訟への専門委員（鑑定人、専門委員、調停委員）として公正公平な判断ができる技術士の能力が求められており、すでに2014年以降30件を超える裁判所からの専門委員候補者の推薦依頼に対応しています。
- 地方公共団体が実施する「工事監査における技術調査」の業務に技術士が協力しています。最近の6年間でも200件ほどの技術調査支援業務を請けており、今後さらなる増加が見込まれます。

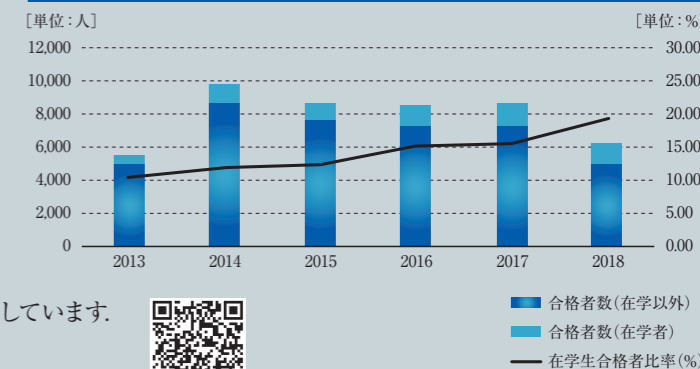
04 大学での人材育成

技術士資格を人材育成に活用する大学が増えています。

基本データ・資料

- 技術士第一次試験の受験申込み者総数に占める、大学在学生の比率は年々増えてきています。

技術士第一次試験の合格者数と合格者に占める在学生の割合の推移



活用事例

- 「技術士」は技術系の最高峰の資格です。大学ではその第一歩となる「技術士一次試験合格」を推奨しています。
※技術士資格取得までの仕組み
https://www.engineer.or.jp/c_topics/000/attached/attach_83_1.pdf
- 大学OB技術士が大学と協力し、在学生の技術者教育の向上・スキルアップに貢献しています。
- 多くの大学では技術士を講師として活用し、高度な技術の社会実装など、産業界で即戦力として活躍できる人材の育成につながっています。また、技術者に不可欠な「技術者倫理」の実践的な教育も可能になりました。
- オープンキャンパスに技術士が参加して、卒業後の進路や就職に関する解説をすることで、受験希望者を増加させている大学があります。

